

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.97 January, 2008



目次

巻頭言 ：「“ 3つの約束 ”の通信簿は？」	
アジア太平洋研究センター所長 鈴木 健二	1
プロジェクト中間報告会 報告記事	
特別研究員 川上 代里子	2
「言語のダイナミズム研究」プロジェクト中間報告	
文学部准教授 森 雄一	3
センター主催拡大研究会報告	
「自民政権の今後と日米関係」若宮 啓文氏	
特別研究員 川上 代里子	4
ネパール出張報告	
客員研究員 山上 亜紀	5
上海の大学訪問	
アジア太平洋研究センター所長 鈴木 健二	6-7
CAPS 資料室から	
「アジアの地球環境問題を考える」	
特別研究員 小宮山 真美子	8-9
本を読む	
『家族と法 - 個人化と多様化の中で』二宮 周平 著	
法学部准教授 飯田 高	10
プロジェクト活動コーナー	
交流コーナー CAPS 事務局	11-12
2007 年度所員・特別研究員からひと言	

巻頭言：“ 3つの約束 ”の通信簿は？ アジア太平洋研究センター所長 鈴木 健二

私が所長に就任して6年になります。巻頭言を書くのも、これで24回目です。

2002年4月のこの欄で、私は3つの約束をしました。第1は海外研究機関との学术交流の再開、第2は統合プロジェクトの復活、第3はCAPSの位置づけの再構築です。

私の就任前に学术交流の覚書を交わした海外の研究機関は、オーストラリアとタイでした。当初は活発に交流の行われた両国とも、近年は疎遠になりがちでした。私は2003年に韓国の高麗、延世、平沢3大学と、昨年11月には中国・上海の復旦、同濟両大学と学术交流の覚書を交換し、CAPSの重心を東アジアに移しました。もちろんオーストラリアやタイとも交流を再開し、統合プロジェクトに結実させました。

統合プロジェクト「国家とメディア」は本学文系3学部の教員と国内外の研究者によって04年に立ち上げられました。海外は中国・韓国・オーストラリア・タイから参加し、月1回のペースで研究会を重ねました。成果物は06年にプロジェクトと同名の英文書として発表されています。さらに中長期プロジェクト「日本のゆくえ」を07年からスタートさせ、

同年は「日本の保守」に集中的に取り組みました。

したがって2つの約束は一応、達成されたと自負しています。が、第3の約束は正直に申し上げて「いまだ道遠し」といわざるを得ません。

「国際と学際と共生」を核とするCAPS理念を採択し、文系3学部で構成していた所員に理工学部を加え、本学唯一の常設研究機関としての形を強固なものにしました。CAPSの重点指針として若手研究者の育成と海外の日本研究機関との連携強化を掲げ、とくに前者については特別研究員および学術研究員制度を創設するなど、それなりの努力を重ねてきました。しかし、CAPSへの風当たりは一時期から比べると沈静化しつつあるとはいえ依然、くすぶり続けています。

少子化による大学淘汰の流れのなかで、研究機関はどここの大学でも統廃合を迫られ、冬の時代を迎えています。唯一の研究機関とはいえ、CAPSの前途も、まだまだ多難なものがあります。

所員・職員一同、学内外の声に真摯に耳を傾け、しっかりと足場を固め、しかし視線は高くして、今後とも邁進してまいります。皆さまのご支援・ご鞭撻を心から切望するしだいです。

プロジェクト中間報告会 報告記事

特別研究員 川上 代里子

去る11月1日(木)16時30分より、10号館2階大会議室にて、2007年度アジア太平洋研究センタープロジェクト中間報告会が開催された。これは、当センターの研究プロジェクトが毎年進捗状況と成果を報告するもので、概要は以下のとおりである。

アメリカの表象研究

下河辺プロジェクト

これまで、プロジェクトでは、メンバーのみならず、国内外の研究者による研究会を行ってきた。3年前の発足時には、21世紀のアメリカの表象をいかに作っていくかをテーマとしていたが、のちに911後の情勢の変化に伴い、テロが焦点となっていった。1980年代は、アメリカの主体は確立し、アメリカ研究はみなアメリカを手本とするといったものだった。しかし、今日アメリカは主体であることにとまどい、内に恐怖を宿している。そしてトラウマとテロの関係について次のように考えられる。トラウマを抱える人々は受動態である自らの存在に怯え恐怖を抱き、攻撃的な行動にでる。リーダーはこれらのトラウマを選び出し、集団とすることでテロが行われる。それが国家になったとき戦争となる。アメリカの恐怖は深く、それが核に対する態度にあらわれているのではないだろうか。

言語のダイナミズム研究

森プロジェクト

プロジェクトの目的は、言語の動的側面の解明で



ある。内容の詳細については、リーダーの森先生による記事を参照していただきたい。プロジェクトメンバーは、専門分野や世代の異なる人々による混成チームとし、ディシプリン異なる研究者同士の交流をはかった。また他大学の研究者と交流をはかることにより、研究会を当大学の大学院生の教育の場とすることもできた。

アジア・政治・アート研究

李プロジェクト

プロジェクトのテーマは、アジアという場所において、アートの裏にある政治性をどう読み取るか、また沖縄という地域をどう読み取るかである。参加メンバーは、研究者、研究協力者、アーティストや批評家からなる。現在までの経緯としては、成蹊大学におけるティーチイン沖縄の開催から、いくつかのワークショップや広島でのセッションを経て、宜野湾の佐喜間美術館を会場として活動を行ってきた。佐喜間美術館では、学際的なメンバーにより作品を見て、それについて言葉を発し、その会の模様をビデオで記録し、蓄積しているところである。沖縄戦における戦死者をめぐるアートなどから、死とどう向き合うか、死をめぐる言葉の発し方などが、重要なテーマとなってきた。普段言語により活動している研究者がアートにどう応答していくのか、対話や見た物の記録を映像としてどう成果に残すかが、今後の課題となるだろう。

「言語のダイナミズム研究」プロジェクト中間報告

プロジェクトリーダー 文学部准教授 森 雄一

今年度が最終年度となる「言語のダイナミズム研究」は、すでに研究成果論文も全て提出され、後は出版を待つばかりとなっております。

本プロジェクトは、言語の動的側面の解明を、言語変異・言語変化・言語の創造性という3つのアプローチから行ったものです。プロジェクトメンバーの専門は、意味論、文体論、文法論、社会言語学、言語史と多岐に及び、学会等の細分化から普段は議論があまりされていない異分野研究者間の討議が研究会を通じて行われたのは有意義なことであったと思います。また、意図的に多様な年齢層からの研究者を集め、大家、中堅、新鋭、大学院生の混成チームとなったのも、お互いに新たな知見を得る上で効果的でした。海外共同研究者としては、クイーンズランド大学（オーストラリア）の David Lee 先生に参加をいただきました。先生は、2005年9月、2006年8月の2度に渡って来日され、日本側メンバーと意見交換を行われるとともに、先生の専門分野である認知言語学の最新の知見をご講義されました。この講義はメンバー以外の一般にも公開され、CAPSの広報活動としても有効であったのではないかと思います。

研究成果論文は、全部で21本で、「ことばのダイナミズム」と題された論集に収められることになっております。いずれもプロジェクト研究会での討議を承けたものです。論議された内容は、「日本語と韓国語の差異」、「自己を表す言語表現の性質」、「換喩（メトニミー）の規定と性格」、「一語文の文法的機能」、「多義語の記述方法」、「構文（文法現象）の変化と多義性」など多岐に及び、それぞれのテーマにおける最前線の研究者間の討議ですので、聞きごたえがありました。若手の研究者にとっては大家の胸を借りる絶好のチャンスであり、大家にとっては、

若手研究者の問題意識にふれるよい機会であったと思います。

筆者自身は、「自己表現のダイナミズム」と題して、現代日本語における「私的自己」を表す形式である「自分」と古代日本語における「われ」「おのれ」を比較検討するとともに、古典語における「われ」「おのれ」間のスイッチングを分析しました。本プロジェクトには、自己表現の研究では第一人者である筑波大学の廣瀬幸生先生にも参加いただいていたので、筆者の考えを進展させるにはよい機会でした。



本プロジェクトを通じて、筆者の指導する大学院生には、運営面で協力してもらおうとともに、研究会での討議にも参加させました。名前のみ論文で知っている最前線の研究者や院生にとってやや上の世代の他大学のポスドク研究者と交流することにより大いに刺激を受けたことと思います。この点でも、共同研究の場としてだけではなく教育の場としても本プロジェクトは成果をもたらすことができたと考えます。このような点も含め、プロジェクトにおいて作り得た研究ネットワークをどのように維持していくかが、筆者に課せられた今後の重要な課題であると考えております。

センター主催拡大研究会 報告

「自民党政権の今後と日米関係」

朝日新聞論説主幹 若宮 啓文氏

「日本の保守」プロジェクトによる第4回公開研究会が、去る11月7日(水)、1号館3階306号室にて開催された。講演者として、朝日新聞論説主幹若宮啓文氏をお招きした。概要は以下の通りである。

安倍政権の特質はナショナリスティックな風潮に乗って誕生した事だ。90年代の日本政治はアジアとの和解を進めた。海部は東南アジアで謝罪し、宮沢は天皇訪中を実現、細川は韓国で創始改名を謝り、村山は村山談話を発表。小淵もこの延長で「日中韓」首脳会議を推進した。謝罪の積み重ねの中で蓄積した不満が、小泉の靖国参拝をきっかけに噴出。村山談話などへの反発で政治活動を始めた安倍を、首相の座にまで押し上げた。

戦後保守勢力の対米観を考えると、米国の二つの側面を考えるべきだ。全体主義国家だった日本を打ち破り、民主化させた占領国「反共」の雄として日本の安全を守り、絆を固めた同盟国 の二つだ。安倍は「自由や民主主義」の価値観外交を提唱し、米国だけでなく豪州や印度との連携も唱えたが、それは中国を意識した の側面からだ。しかし、米国が「自由や民主主義」を掲げるとき、反共だけでなく、ドイツや日本を破ったという反ファシズムの気持ちもある。そうした の側面を安倍は理解していなかった。

戦後保守政治の思想的な源流は三つあると考えると分かりやすい。まず自由党系の吉田茂らの保守本流。彼は対米関係の二面性を理解し、占領政策とうまく折り合いをつけた。この流れは池田勇人と佐藤栄作が継いだ。一方、民主党系には岸信介らの保守右派と、石橋湛山らの保守左派がある。

この諸潮流の対米評価を、二側面からみていく。保守右派にとって、米国は憲法を押し付け、東京裁判を進めたので の評価は低い。反共意識は強いので の側面では評価が非常に高い。保守本流は と の両面から点数が高い。一方、保守左派は憲法や民主化に肯定的だが、石橋などは不当なページも



受けた。また、日米安保には賛成だが、強い反ソ、反中には与しなかった。 ととも米国評価は中ぐら이었다。

右派は概して親米だが、基本はナショナリストなだけに、米国への思いは複雑でジレンマを抱えている。ブッシュは2007年7月のイラク戦争に関する演説で、かつての日本軍国主義者を朝鮮やベトナムの共産主義者と一緒に切り捨てた。特にネオコンには日本の軍国主義に打ち勝ったという意識が強く、靖国神社にも否定的だ。ブッシュにとって小泉、安倍はイラク政策を支持してくれた盟友だが、歴史観をめぐる違和感は膨らみつつあった。それが噴出したのが従軍慰安婦問題の決議であり、逆に日本では右派の対米ストレスが募っている。

最近の首相の路線だが、小泉は「反田中派主義」というべき政治主義者で、結果的に新自由主義の路線に重なった。外交を体系的に考えたかどうかは疑問で、アジアにはしきりに謝罪したが、靖国参拝は譲歩せず、アジア外交を混乱させた。安倍はもっとナショナリスティックだが、実際のアジア外交は現実的だった。経済政策に明確な主義は感じない。福田は人脈的には岸の流れだが、バランス主義者で路線は保守本流に近い。アジアに対しては父親の「福田ドクトリン」を意識しており、安定的になるだろう。

文責：特別研究員 川上 代里子

ネパール出張報告

客員研究員 山上 亜紀

街中にも、どことなく不穏な空気が漂う。

昨年2007年9月上旬から同年9月末まで、私はネパールの首都カトマンズに滞在していた。この時期、雨季から乾季への移り変わりと共に多くの祭礼が行われ、本来ならば国民が最も心を躍らせる季節なのだが、街を漂う空気はこころなしか重い。11月下旬に実施予定の制憲議会選挙を前に、政党間の論争が絶えなかったからだ。



インドラジャトラの祭りを前に賑わうカトマンズ王宮広場

現状を把握するためには、少なくとも2005年に遡る必要があるだろう。同年2月1日、国王が内閣を解散し、自らが全権を掌握すると宣言、非常事態が発令された。しかし、まがりなりにも1990年に民主化を達成したネパール国民が素直にこれを受け入れるわけもなく、翌2006年4月には、民主派を中心とする主要7政党（現6政党、一部共産主義政党も含む）と共産党毛沢東主義派（マオイスト、以下毛派と記す）が連携して、反国王勢力として立ち上がる。結果、国民へ主権は委譲され、2002年に解散された下院も復活し、国名は「ネパール王国」から「王国」を取り除き「ネパール」となった。そこで問題となったのが国王の立場である。国王を象徴として君臨させ王制自体は残すべきか、それとも完全に王制を撤廃すべきか。その論争で頭角を現したのが、毛派であった。

1996年から王制を打破すべく「人民戦争」という名の反政府運動を繰り広げてきた毛派は、これを好機と、共和制への移行を強く主張した。反国王勢力として連携した主要7政党と毛派であったが、7政党内では象徴として国王を君臨させるべきとの意見も根強く、毛派とは対極をなす。一度は連携し、暫定政府を作ったこれらの政党の中で、再び主要7政党対毛派という対立図式が浮上するのである。政治の混乱は、新憲法を制定すべく2007年6月に予定されていた制憲議会選挙にも影響を与え、実施困難と判断された選挙は11月に延期されることとなった。

噛み合うことのない暫定政府内での話し合いに追い討ちをかけるように、8月下旬には、毛派が選挙実施の条件として22の要求を突きつける。だが首相は、「選挙前の共和制宣言」や「比例代表制による選挙の実施」をはじめとするこれらの要求を拒否。毛派の閣僚は首相に反旗を翻し、暫定政府を離脱してしまう。テレビから流れるこれらのニュースに耳を傾けながら、ことになりゆきを見守っていた友人は、「これで11月に予定されている選挙も実施不可能だろう」とすでに悲観していた。

村落を活動拠点としてきた毛派は、2006年4月の暴動を機に、都市へと進出してきた。活動資金の徴収との名目で、しばしば富裕な家庭や店舗を訪れる。「毛派が資金調達に来るのは、大きな家に住む裕福な家だけ」と話してくれた友人が最後に言った、「私の家は貧乏で良かったわ」ということばが、今も胸に痛い。

「国王が全権を掌握していた時代のほうが、まだ良かった」と漏らす友人は、9月にパラス皇太子が心臓発作で倒れたニュースを見て、「同情の余地もない」と言う。

ネパールの国民の目に、今も続く政党間の論争はどう映っているのだろうか。国民の声が政治の世界に反映される未来を夢見ずにはいられない。

上海の大学訪問

上海は活気づき、大学は燃えている！

アジア太平洋研究センター所長 鈴木 健二

中国・上海は、熱気とほこりで息の詰まるほどでした。2010年の万博開催を目指してなのでしょう。いたるところで地下鉄敷設や高層建築の突貫工事が進められ、街は仕事を求める地方からの出稼ぎ労働者で溢れていました。

私が訪れた同済大学の周辺も例外ではありません。地下鉄の新線が通るということで、道路が掘り起こされ、ダンプカーが行き交い、騒音とほこりの真ただ中にありました。

街の熱気は大学にも伝染していました。私は昨年11月18日から21日まで、CAPSとの学術交流協定の覚書交換のため、駆け足で復旦・同済・上海交通の3大学を訪れたのですが、どの大学でも新校舎などの建設ラッシュでした。

しかし、熱気はハコモノづくりだけではありません。長い間の“一人っ子政策”で、若年層は急激に減少しています。やがて訪れる少子化の嵐を意識して、いかに魅力ある大学にするか、どこも生き残りをかけ知恵を絞っていました。ユニークな研究課題を提出して新規の予算を獲得したり、まったく新しい研究分野を開拓して新学部を増設したり、海外に分校を作ったり……。いずれも中国を代表する有名大学ですし、政府丸抱えの“親方日の丸（ならぬ五星紅旗）”なので、ゆったり構えているものと思っていたのですが、その凄まじい競争心には度肝を抜かれました。

復旦大学では日本研究所と覚書締結

最初に訪れたのは復旦大学でした。創立は1905年といいますから、もう百歳を超えています。いうまでもなく北京大学と双璧をなす中国の名門大学で、17の学部と3万6000の学生を抱え、郊外に広がった新しいキャンパスができたばかりでした。同大学は世界およそ30カ国の200を超える大学や研究機構と共同研究などで、すでに連携を取っています。旧知の李双龍・准教授が重厚な校内を案内



樊所長らと意見交換（復旦大学で）

してくれましたが、教育省の査察の行われる初日だったようで、学内はピリピリした空気に包まれていました。

CAPSとの学術交流の覚書は日本研究所で、樊勇明所長との間で取り交わされました。郭定平、胡令遠両副所長、張浩川所長補佐らも同席して、和文・英文・中国語文の覚書が2部ずつ用意され、にぎにぎしく署名式が行われました。

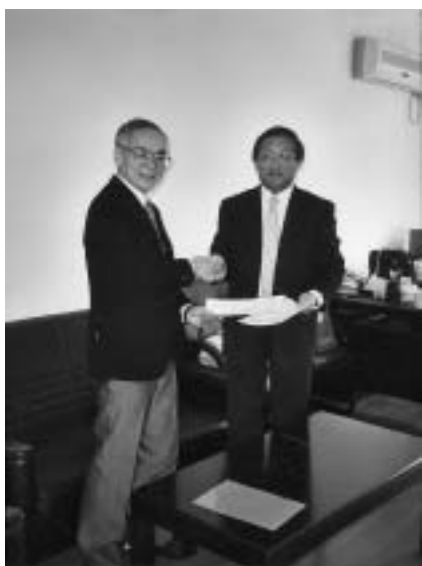
覚書の内容は4年前に韓国の大学と交わされたものとほぼ同じで、冒頭に両校の「情報交換の協力態勢づくり」がうたわれ、(1)双方の研究プログラムの方向と成果に関して密接な接触を保つ、(2)共通の関心分野について情報と出版物を交換する、(3)研究者の相互交換を進めるなどが盛り込まれています。同大学の数ある研究機関のなかで日本研究所と学術交流を結んだのは、CAPSが海外のさまざまな日本研究施設との交流を深めていく今後の方針を意識したためです。

学術交流がすぐにも動きそうな同済大学

次に同済大学を訪問しました。同大学はもともと医学校から出発し、理工系の強い大学とされ、なかでも建築土木では中国随一ともいわれています。しかし、現在では文系にも精力的に進出し、学生数

はゆうに4万を超える総合大学となっています。昨年に創立100年を迎えたということで、新しい施設が街のなかに次々と建設され、大学と街が一体化したような大学街の景観をつくっています。

覚書交換はCAPSと同名の同大学アジア太平洋研究センターで行われ、邵力群所員が介添えとなって蔡建国所長との間で署名しました。蔡所長は同大学の各種委員を務めるかたわら、国際文化交流学院の院長を兼務しており、いわば同大学における国際交流の元締めのような存在です。「こんな共同プロジェクトをやりませんか」「ウチの若い研究員を派遣したい」と早速、具体的提案も出され、CAPSとの連携はすぐにも動き出しそうな気配でした。



蔡所長と覚書きを交わす（同済大学で）

上海交通大学とも覚書交換を模索

最後に上海交通大学を訪ねました。江沢民・前国家主席の出身校として有名で、創設は復旦、同済両大学よりもさらに古く19世紀にさかのぼることができます。同大学の高等教育研究所は毎年、世界研究大学ランキングを発表していることで知られていますが、同大学自身も学生の人気ランキングでは復旦大学と激しく争っています。学生数は2万4000人ですが、整然とした広大なキャンパスと目

を見張る施設を持ち、大学内にスクールバスが縦横に走っています。



張院長と歓談する（上海交通大学で）

大学では媒体与設計学院の張国良院長をはじめ李彩英副院長、張帆准教授、王昊青、禹衛華両博士らと意見交換をしました。張院長は過去に成蹊大学を訪れたことがあり、私たちにとって馴染み深い研究者です。数年前まで復旦大学の教授でしたが、新設の同学院の院長として一昨年、迎えられました。同学院はメディアとデザインの総合を目指す新しい学部で、巨額な研究資金が供与されています。ただし、5ヵ年で成果を上げることが求められているそうです。

張院長はCAPSと学術交流の覚書を締結することに積極的で、会談に参加した人のなかには今すぐにも締結したいとする声もありました。しかし、張院長はCAPSの領域にふさわしいあい方として同大学のどの部門が適当なのか、早急に検討しようとして約束しました。

けたたましい騒音と粉塵の舞う上海で、中国の大学のテンションが著しく高まっていることも認識しないわけにはいきませんでした。大学の淘汰は世界中で進行しています。私たちの学術交流の試みは、その激動の中では、なんだかちっぽけなものに思えないでもありません。これらの大学との共同研究に本腰を入れて取り組み、実りある成果を挙げないと置いてきぼりを食うに相違ないと、改めて気持ちをひき締めました。

CAPS 資料室から

「アジアの地球環境問題を考える」

特別研究員 小宮山 真美子

近年、地球規模で環境問題への関心が高まっている。先進国が排出する温室効果ガスの削減目標値を設定した京都議定書が、先月11日(2007年12月)に採択から10年を迎えた。また1970年代から地球温暖化防止に積極的に働きかけてきたアル・ゴア前米副大統領が、2007年度のノーベル平和賞を受賞したことは記憶に新しい。環境破壊は我われ人類が自らの手で招いた結果であり、じわりじわりと世界を侵食し変容させる広域的な恐怖といえるだろう。

今回は、アジア太平洋研究センターが蔵書しているアジアの環境問題関連の書籍を紹介します。このテーマにご興味のある学生のみなさんは、ぜひ一度手にとってみてください。

『砂漠化する地球の診断』

(根元正之著、小峰書店2001年)

国連環境計画(UNEP)は、1992年に開催された環境サミットで「砂漠化」という用語を、「不適切な人間活動に基因する、乾燥・半乾燥ならびに乾燥性半湿潤地域にみられる土地の荒廃現象を指す」と定義した。ここで使われる「荒廃」とは、風によって土地の表面が吹き飛ばされる風食、水によって土壌が侵食される水食、あるいは土の中に塩分がたまり植物の量や種類が減少することを指す。調査により砂漠化の危険性が高いと指摘されている地域は、アフリカ、ブラジルなどの貧困地域のみならず、中国、先進国のアメリカ、オーストラリア地域も含まれている。

砂漠化の進行は、世界の人口増加と経済発展に深く関係している。乾燥地と半乾燥地の約80%は家畜の放牧地として使用されているが、肉や毛皮の需要にともない家畜の数を急増させた。牧草の再生サイクルが間に合わない上に、草を根こそぎ食べるヒツジやメイヨウを放牧した場合、それらの土地は完全に砂漠化してしまう。また急激な人口増加により、半乾燥地で行われた降雨依存農業(土壌の劣化を防ぐため、数年おきに土地を作農に使う)のサイクルが崩れたことも、砂漠化の原因の



ひとつである。さらに世界気温の上昇も、地球の砂漠化に拍車をかけた。現在、莫大な資金と技術により再緑化が試みられているが、もっとも最適な方法は、自然が持つ再生力を生かしながら復活させてゆく策であろう。

『アジアの環境問題』

(環境経済・政策学会、東洋経済新報社1998年)

本書は、97年の第1回地球環境防止条例京都會議が開催された直後、環境経済・政策学会が開いたシンポジウムの内容、アジアの環境問題に注目して寄せられた論文などを一冊の本にまとめたものである。取り上げられている主な国は、中国、韓国、タイ、インドネシア、モンゴルなどアジアの諸地域。

中国の環境問題を例にあげてみよう。意外と思われるかもしれないが、中国の環境問題への取り組みは比較的早くから行われており、高度経済成長期に突入した1979年に「環境法(試行)」が制定されている。(「中国の環境問題を考える」溝口次夫)同法の制定根拠となる「憲法」は前年の1978年に改正され、さらに83年に同憲法を再改正。この憲法を基に、1989年「環境法」が改正されている。また、中国には2つの国策が定められており、ひとつは人口爆発を抑制すること、もうひとつは環境保護を行うことである。

このように中国は環境保護への取り組み及び意気込み、そしてそれなりの成果も挙げたのだが、環境の悪化は食い止められてはいない。この原因に対し、溝口氏は2つの仮説を挙げている。経済優先の途上国であること 環境保護システムの不備 中国は、環境保護に対する法律や行政組織などの直接的なシステムは整備されているにもかかわらず、国内の経済発展段階が遅い。また市場経済が未発達で社会契約としての法の遵守がおろそかになっていることも大きな要因となっている。

中国は、環境法体系のようなソフト技術は優れているが、環境設備のハード技術がいくら導入されても、それらを生かすための整合性のある環境保護システムがまだ整っていない。溝口氏は、「環境保護システムを整備すれば、高度経済成長の維持と既存ベースの資金援助、技術援助を前提にしても、環境悪化は食い止められる」と展望を述べている。

『地球環境とアジア』

(安成哲三、米本昌平ほか編著、岩波書店 1999年)

本書はアジアにおける環境問題を、風土、自然史、農業など様々な視点から議論している。また、日本というアジア唯一の「先進国」対その他の「発展途上国」という構図が、経済発展をからめたアジア的な環境問題の特徴づけていることから、今後の環境安全保障とその体制における日本の果たすべき役割も指摘している。

アジアという地域は、「モンスーンアジア」と呼ばれるように、シベリアから熱帯東南アジアに連なる森林地帯（グリーンベルト）の多様な自然と豊かな水で特徴づけられる。アジアの民族は、この独自の風土を水田稲作農業や焼畑農業という手段で開拓していった。開拓といえども、自然の生態系に応じて発展してきたので、温暖化に代表される環境問題とは近年まで無縁であった。

しかしヨーロッパの合理主義にもとづく近代化の波が伝統的な風土を破壊し、日本対その他のアジアの国々という対立項が生じ、アジアでの南北問題を生み出した。（第1章「モンスーンアジアにおける風土と環境問題の構図」）70年代から80年代のアジア地域の途上国において「経済成長優先、環境浄化は後回しに」(grow now, clean-up later)という思考があったが、90年代に入り各国とも「持続可能な発展」(sustainable development)を認識し始める。92年に開催された地球サミットにおいて、このキーワードを行動計画にしたのが「アジェンダ21」である。とりわけ酸性雨の主な原因物質である二酸化硫黄の排出量が多い中国に対し、日本は97年に協力体制を講じ「21世紀に向けた日中環境協力」プログラムに合意している。（第9章「アジア各国における環境問題への取り組み」）

地球環境問題の対応には長期的展望が不可欠であるが、目下めざましい経済成長を遂げるアジアの暴走が続くとすれば、2025年には地球規模の環境にどのような変化が予想されるのか。まずは、更に加速されるであろう工業化の発展、都市集中や人口増加に伴い、1990年と比較すると温室効果ガスおよび大気汚染物質の排出量は2.3倍から3.8倍に増加することが予測されている。また、90年には森林だった地域の約17%が農地や牧草地に変わる可能性がある。生活レベルの向上にともない低所得国の1人当たりの食糧需要も上昇するが、こちらは現在と比べて必ずしも大きな変化は見込まれない。しかし、将来自由競争市場で起こる飼料価格変動により、世界の穀物需給バランスが崩れる可能性は否定できない。

『アジア環境白書 2006/07』

(日本環境会議 / 「アジア環境白書」編集委員会、東洋経済新報社 2006年)

本書は、1997年に創刊したNGO版『アジア環境白書』シリーズの第4弾であり、第I部：テーマ編、第II部：各国・地域編、第III部：データ解説編という3部構成になっている。注目すべきは、第II部で各国に特有のテーマを絞り、焦点を当てている点である。シンガポール「政府主導型環境政策からの転換」、バングラディッシュ「進化する環境問題とNGOの成長」、極東ロシア「危機に瀕する大河の生態系」、朝鮮民主主義人民共和国「知られざる環境面の実態」に加え、日本、韓国、中国、台湾、フィリピン、ラオス、タイ、マレーシア、インドネシア、インドの最新の取り組みが報告されている。



例えばタイでは遺伝子組み換え作物・食品(GMO: Genetically Modified Organism)をめぐる、揺れる政府の対応の変遷を論じている。タイでは農業・農産物加工業の輸出が大きな比重を占めることから、政府のみならず農業関係者、さらには一般の消費者に至るまできわめて重要な論点となっていた。国内では90年代からGMOの研究・栽培試験が行われ、解禁と緩和の動きはジグザグに揺れていたが、2004年の夏からGMO解禁へ傾き始めたかのように見えた。その理由は、タイ政府が米国などの競合国に遅れを取るとの焦りを示し、GM作物の商業化に踏み出そうとしたからである。しかし同時期にタイ産パパイヤのGM混入問題が発覚し、ヨーロッパ各国から輸入抑制の通告を受け、以後GMOに抵抗感の強い日本やヨーロッパに輸出する際には証明が要請されたことから、再び政府はGMOに対し慎重体制を取る。タイ国内では、政府が輸出市場に対する影響を懸念しているのに対し、環境NGOや農業関係者らは安全性の面で反対声明を強めるというズレが生じている。以後、政府はGM作物栽培試験の管理強化を約束しつつ、GMO開発には今後も積極的な姿勢を取ると表明している。

アジア太平洋研究センター資料室

利用時間：月～金 9:30 - 16:30

土 9:30 - 11:30

*土曜日は職員の勤務状況により閉室の場合有。

*ご利用の際には職員証、学生証が必要です。

本を読む

『家族と法 個人化と多様化の中で』

(二宮周平 著 岩波新書 2007年10月19日刊行)

法学部准教授 飯田 高

家族を配偶関係や血縁関係と関連づけて定義する限り、社会に法ができる以前から家族はずっと存在し続けている。家族法はそのような家族を権利と義務の観点から再定義しようとするものであり、その意味で、血縁に基礎を置く家族概念と法的な家族概念は初めから乖離することになっていると言ってもよい。たとえば、ある独身男性と婚外子の血がつながっているという事実がDNA鑑定で証明されたからと言って、法律上の親子関係がすぐさま発生するわけではない。家族の概念や中身を法律的にどう規定するかは、単なる生物学的な関係だけではなく、家族というものが社会でどのように認識されているかにも依存する。

その一方で、人々がイメージする「家族」と法が規定する「家族」との間に齟齬が生じてくることもある。その主な要因としては次のようなことが考えられる。

家族の経済的・社会的機能の変化。財の生産、子の教育、高齢者の世話といった役割を家族が担っていた時期もあったが、経済システムの発展や教育・社会保障制度の整備に伴い、このような役割は徐々に家族の外へと移されていった。結果として、家族の性質は純粋に私的なものへと変わってきている。そのため、家族の安定と社会の安定との相関は薄まり、同時に、家族を上から枠付けする理由も部分的に失われることになる。

医療技術の発達。生殖補助医療や性別適合手術が比較的容易に行われるようになり、従来の線引きがうまく妥当しない領域が現れている。前者を例に述べると、現行の法制度は遺伝子上の母と分娩者は同じであるという前提で組み立てられている(生まれてきた子の母は分娩者とされるのが原則)が、代理出産の可能性を考えればその前提も自明ではなく

なる。

家族関係の国際化。日本法では、子の出生時に父または母が日本人であれば、その子は日本国籍を取得する。さて、外国人女性と日本人男性の間に婚外子が生まれるとしよう。子がお腹の中にい

るときに男性が認知を行えば、出生の時点で日本人の父がいることになり、この子は日本国籍を取得できる。それに対し、出生後の認知では日本国籍は取得できない。つまり、認知がたまたま出生の前だったか後だったかで扱いは大きく異なることになってしまう。国際結婚が増加するにつれ、こうした国籍や戸籍の問題も表面化しつつある。

家族法は上記のような問題群に取り囲まれながら進化しているが、残された問題もまだまだ多い。本書は家族法の基本を解説しながら現行法の問題点について論じており、これからの家族と法のあり方を考えるための素材を提供してくれる。新書ではあるものの、章立ては標準的な家族法の教科書に即した形になっているため、講義の際の参考書としても適している(実際、来年度の授業で使用したいと思っている)。家族法をめぐる進行中の話題が随所に散りばめられていて、今後アップデートがあるとすればさぞかし大変だろうと心配してしまうほどである。時間つぶし用の読み物もつ気軽さを狙った本では決してないので、もともと家族法に興味のある方に対してお奨めしたい本である。けれども、家族法に興味のない人が読まれたとしても、本書を通じて法の動態を感じ取ることができるだろう。



プロジェクト活動状況

- 10月20日(土)「アメリカの表象」プロジェクト研究会
14:30 - 18:00
場 所 : 8号館101教室
テーマ : 「核」をめぐるテキストとコンテクスト
Containmentの精神分析
Is Oklahoma! OK?: 映画版 *Oklahoma!*
(1955/1956)における50年代の主題
報告者 : 成蹊大学教授・下河辺 美知子
成蹊大学教授・日比野 啓
参加者 : 10名

交流コーナー

- 11月1日(木) プロジェクト中間報告会
16:30 - 20:05
場 所 : 10号館2階大会議室
報告者 : 成蹊大学教授・下河辺 美知子
成蹊大学准教授・森 雄一
成蹊大学教授・李 静和
テーマ : アメリカの表象研究
言語のダイナミズム研究
アジア・政治・アート研究
参加者 : 27名
- 11月7日(水) センター主催拡大研究会
16:30 - 18:00
場 所 : 1号館306室
テーマ : 自民党政権の今後と日米関係
講 師 : 朝日新聞論説主幹・若宮 啓文
参加者 : 20名
- 12月17日(月) センター招聘研究者として、トリブヴァン大学 Tribhuvan University (ネパール) Associate Professor・Mangala Shrestha マンガラ・シュレスサが “Sustainable Rural Community Development” に関する研究のため来日(1月15日まで滞在)

所員と特別研究員からひと言



(前列左より 近藤先生、鈴木所長、里川先生; 後列左より川上さん、小宮山さん、森先生、飯田先生; 枠内は佐藤先生)

経済学部 近藤 正先生

ポローニャ大学が主催する国際青年舞台芸術大会が2008年6月に、ダビンチが運河などを設計したセセナティコというアドリア海に面した古い港町で開かれる予定で、それに招待されました。さまざまな舞台芸術をフュージョンするメディアとして連句を位置づけた連句パフォーマンスについて講演する予定です。漱石の『吾輩は猫である』の中で寒月君が「俳劇」というものを紹介していますが、これが最初の俳句パフォーマンスでしょう。連句パフォーマンスはそれを鎖のように連続させたものです。連句のマルチメディア・フュージョンの力と舞台芸術としての可能性について知ってもらいたいと思います。

文学部 森 雄一先生

先日、学術研究員とのランチョンミーティングで、元所長の加藤節先生よりCAPS創設期のエピソードなど伺いました。学部を越えて議論された当時の熱気を羨ましく思うと同時に、現在の成蹊は、あまりにタコ壺化されているのではないかと反省もいたしました。CAPSの各種イベントなどは、学部外の方と交流するよい機会ですので、所員の任期終了後もできるだけ参加し、利用したいと考えています。

理工学部 里川 重夫先生

本年度より所員ということでセンターの活動に積極的に参加しました。本センターの活動を通して文系学部の研究活動に触れる機会が出来て、大変勉強になりました。成蹊大学の特色である1キャンパスのメリットを生かせるよう、本センターを文理融合の拠点として発展させていきたいと考えています。今年度、〈本を読む〉で石油危機に関する本を紹介しました。このような課題は文理関係なく人類全体で考えるべき問題です。来年度から理工学部のプロジェクトも始まります。学部を問わずセンターを積極的に活用していくことが大学全体の発展に繋がるものと考えます。現在、ホームページ改訂作業に関与しています。センターの顔であるホームページがどのように変化していくかご期待下さい。

特別研究員 小宮山 真美子さん

本年度も所属している「アメリカの表象」プロジェクトの研究会のみならず、様々な体験をさせていただきました。昨年の3月には、国際学術交流の提携をしているタイのチェンマイ大学へ出張し、新たな共同研究の可能性を探ってまいりました。また、Newsletterの〈CAPS資料室から〉のコーナーでは、私が最も関心のある核の脅威について2回連続で書かせて頂きました。チェンマイへ行ったときに野焼きによる都市公害について、現地の研究員にシビアな現状を聞いたこともあり、今回の〈資料室から〉では、今後更に注目されるであろう環境問題についての書籍をご紹介します。資料室もぜひご利用下さい。

特別研究員 川上 代里子さん

2007年度は、国際シンポジウム「日本のゆくえ 保守主義とは何か」や、いくつかの研究会の開催に携わることができました。様々な分野の先生方

と接する機会に恵まれたことで、大変良い刺激を得られたと思います。CAPSは、研究会や講演会などを通じて研究の交流の場としての役割も果たしています。院生の皆さんにも公開されていることがありますので、興味あるものにはぜひ参加してみてください。

文学部 佐藤 バーバラ先生

CAPSが誇れることのひとつは、海外の研究機関との研究交流に力を入れていることでしょう。ただ、各国の研究者とほんとうに分け隔てのないコミュニケーションを確立しようとするなら、教育という契機が不可欠なようです。先日所用でオーストラリアに行ってきましたが、研究三昧にみえるオーストラリア国立大学の先生も、大学院生の交換留学を熱心に語っていました。CAPSが研究者養成の一端を担うのは、研究交流にとっても大事なのです。

法学部 飯田 高先生

「アジ太所員でもあるから」という言葉で短期留学引率を打診され、快く引き受けてしまったインセントな時期が懐かしいです。この2年間、自分がCAPSに貢献できたかどうかは分かりませんが、他の分野の方々といろいろなお話できたのは私にとって大きな収穫でした。どうもありがとうございました（再任になっていたらすみません）。

CAPS Newsletter No.97

2008年1月15日発行

編集発行：成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549（ダイヤルイン）

FAX 0422-37-3866

E-mail : caps@jim.seikei.ac.jpWeb: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>